

ヒューマンライツ・ナウ人権政策アンケート（2026.1）

回答政党名：日本維新の会

各設問について、「賛成」「反対」「どちらでもない」のいずれか一つを選んで下さい。有権者の判断に資するよう、できる限り「賛成」または「反対」を選択して下さい。「どちらでもない」を回答した場合、立場と理由を必ず書くようにして下さい。

【注】「どちらでもない」は有権者に消極的に印象を与え、誤解の元となるため、その他の政策がある場合は、あえて選択せず、党が掲げる政策を記載させていただきました。

1. 選択的夫婦別姓制度を導入するための民法改正を 2026 年中に実現することに賛成ですか？

【結論】 賛成・反対・どちらでもない（いずれか一つを選んで下さい）

【理由】「夫婦別姓」の要望を実現するために、民法を改正するのではなく、「戸籍制度および同一戸籍・同一氏の原則を維持しながら、社会生活のあらゆる場面で旧姓使用に法的効力を与える制度を創設する。そのために、旧姓の通称使用の法制化法案を 26 年通常国会に提出し、成立を目指す」ことを自民との連立合意に掲げています。

2. 同性婚の法制化に賛成ですか？

【結論】 **賛成**・反対・どちらでもない（いずれか一つを選んで下さい）

【理由】LGBTQ などの性的少数者が不当な差別をされないための施策を推進します。同性婚を認めるとともに、自治体による同性パートナーシップ制度の導入を促進し、同性間に限らず使えるパートナーシップ制度（日本版 PACS）の導入を目指します。

3. 自己堕胎罪や、母体保護法の人工妊娠中絶の配偶者同意要件の廃止など、セクシュアル／リプロダクティブ・ヘルス&ライツ（性と生殖に関する健康と権利）を推進することに賛成しますか？

【結論】 賛成・反対・どちらでもない（いずれか一つを選んで下さい）

【理由】母体を適切に守るため、性と生殖に関する知識を啓発するとともに、アフターピルのオンライン診療・処方などの規制緩和を進めるべき。自己堕胎罪や、母体保護法の人工妊娠中絶の配偶者同意要件の廃止などについては、子どもの人命の軽視につながりかねない問題など、十分な検討が必要です。

4. 国会議員の義務的クオータ制度（少なくとも 30 パーセントを女性に）に賛成ですか？

【結論】 賛成・反対・どちらでもない（いずれか一つを選んで下さい）

【理由】女性議員が 50%になることが望ましい。ただし女性候補者を増やすことに義務や罰則を付けるのは、民主的に国会議員を選ぶプロセスが歪んでしまう懸念があります。各政

党が、切磋琢磨して実力がある女性議員を育て上げる取り組みをすべきで、わが党は独自に女性候補への支援制度を設けています。

5. 多文化共生社会の実現に賛成ですか？

【結論】☒賛成・☐反対・☐どちらでもない（いずれか一つを選んで下さい）

【理由】外国人比率の上限設定や総量規制の数値目標を明確にした上で、専門的・技術的分野の外国人については、イノベーションの創出等を通じた我が国経済の成長に資する観点から、受け入れを図ります。それ以外の就労目的の外国人については、我が国における賃金水準の向上の阻害、地域社会における摩擦等の弊害を生じさせることのないような形で受け入れを行い、その技能水準の一層の向上等を通じて我が国経済の成長に貢献してもらうようにします。就労目的の外国人及びその家族については、地域社会へ参画と共生を支援すること等を通じて、我が国において円滑な社会生活等を営むことができるようにします。その一環として、日本の風土・文化等に対する理解の増進を図ります。

6. 包括的な差別禁止法の制定に賛成ですか？

【結論】☐賛成・☐反対・☐どちらでもない（いずれか一つを選んで下さい）

【理由】わが党はあらゆる差別は許されないという立場です。またどのような法律であっても、法案を提案する際には、その法律の国民生活への影響をしっかりと検討する必要があります。まずは何が差別となるのか、国民的な議論をすべき時期だと思います。

7. ヘイトスピーチ解消法を改正し、ヘイトスピーチを禁止する条項を追加することに賛成ですか？

【結論】☐賛成・☐反対・☐どちらでもない（いずれか一つを選んで下さい）

【理由】現行法のいわゆるヘイトスピーチ解消法は制定に当たり、憲法上の表現の自由に配慮して、ヘイトスピーチ自体の禁止規定や罰則規定をあえて設けず、啓発等を通じて国民の理解を深めるという理念の下で議員立法がされました。まずはその理念の実現に努力します。その上で条項追加する必要があるとすれば、衆参の附帯決議に示されているように日本人へのヘイトも対象にすることを明記すべきと考えています。

8. 「違法外国人ゼロプラン」に基づく外国人の送還の継続に賛成ですか？

【結論】☒賛成・☐反対・☐どちらでもない（いずれか一つを選んで下さい）

【理由】法を犯した外国人を母国に送還する措置は諸外国でも一般的に行われています。自民との連立合意では「外国人に関する違法行為への対応と制度基盤を強化する」「外国人に関する制度の誤用・乱用・悪用への対応を強化する」が盛り込まれました。

9. 最高裁による生活保護基準引き下げ違憲判決を受け、国が謝罪と全利用者への差額支給を実施すること、物価高を考慮して生活保護基準引き上げを行うことに賛成です

か？

【結論】賛成・反対・どちらでもない（いずれか一つを選んで下さい）

【理由】平成 25 年の改定は、最高裁判所により裁量権の範囲の逸脱または乱用があったとされ違法と判定されました。平等原則に従い、全利用者に対して差額支給を進めるべきです。ただし、生活保護基準の見直し自体を否定するものではありません。生活保護基準の変更は、根拠と適切な手続に従って実施すべきです。

10. ILO 第 111 号条約「雇用及び職業についての差別的待遇に関する条約」、第 190 号条約「仕事の世界における暴力とハラスメントの撤廃に関する条約」の批准に賛成ですか？

【結論】☒賛成・反対・どちらでもない（いずれか一つを選んで下さい）

【理由】職場における差別、暴力、ハラスメントの根絶は国際的な人権基準にしたがって行われる必要があります。

11. 政府から独立した国内人権機関を設立することに賛成ですか？

【結論】☒賛成・反対・どちらでもない（いずれか一つを選んで下さい）

【理由】人権侵害の救済と予防の実効性を高めるため、政府から独立した国内人権機関の整備が必要です。

12. 人権条約の個人通報制度を導入することに賛成ですか？

【結論】賛成・反対・どちらでもない（いずれか一つを選んで下さい）

【理由】人権条約に基づく個人通報制度を導入することには、救済手段の拡充という利点がある一方で、わが国の司法主権・統治権にも大きく影響が及ぶと考えており、慎重な検討が必要です。

13. 死刑制度の廃止に賛成ですか？

【結論】賛成・☒反対・どちらでもない（いずれか一つを選んで下さい）

【理由】冤罪による死刑判決・執行を防ぐための再審法の整備が不可欠です。その上で、現時点において死刑そのものの是非についての国民的議論はまだまだ熟していないと認識しています。

14. 冤罪被害者の救済に向けた再審法の改正(検察官手持証拠の開示の義務付け・再審開始決定に対する検察官上訴を認めないことを含む)を議員立法として実現することに賛成ですか？

【結論】賛成・反対・どちらでもない（いずれか一つを選んで下さい）

【理由】再審法の整備は不可欠であると認識しています。議員立法にすべきか、内閣提案による閣法にすべきについてはこだわらず、成立時期と内容で判断します。いずれにせよ、全

会一致が望ましいと思います。

15. 大企業に対して人権デューデリジェンスを義務付ける法律の制定に賛成ですか？

【結論】賛成・反対・どちらでもない（いずれか一つを選んで下さい）

【理由】人権デューデリジェンスは重要ですが、法で義務付ける前にまずは各企業が自主的に取り組むことが望ましく、行政はそのための啓発や環境づくりなどで支援すべきです。

16. 強制労働・児童労働により製造されたあらゆる物品の輸入を禁止する関税法の改正に賛成ですか？

【結論】賛成・反対・どちらでもない（いずれか一つを選んで下さい）

【理由】国際協調によって強制労働・児童労働を禁止、廃絶すべきだと考えています。関税法の改正に、人権侵害行為を抑止する実効性があるか否かについては、十分な検討が必要だと思います。

17. 国際法に違反する侵略行為を行っている国に対しては、これを非難し、「力による現状変更」を容認しない外交姿勢を貫くことに賛成ですか。

【結論】賛成・反対・どちらでもない（いずれか一つを選んで下さい）

【理由】「力による現状変更」を認めないことは国際協調の基礎だと考えています。

18. 国際刑事裁判所(ICC)ローマ規程の締約国として、米国による制裁等の事態に反対し、ICCを積極的に支持する外交を推進することに賛成ですか？

【結論】賛成・反対・どちらでもない（いずれか一つを選んで下さい）

【理由】日本は法の支配、自由、民主主義等の価値観を共有する国々との連携を強化し、国際秩序の維持・発展に貢献すべきであり、わが党はICCの独立性や法の支配の重要性を引き続き支持します。

19. イスラエルのガザに対する軍事行使の即時停止とパレスチナ占領地からの撤退に賛成ですか？

【結論】賛成・反対・どちらでもない（いずれか一つを選んで下さい）

【理由】全ての当事者に対し、最大限の自制と冷静な対話、そして市民の生命と安全を第一とした平和的解決に向けた行動を求めます。国際社会は平和と人権の尊重という共通の価値観に基づき、不安定化する国際情勢を共通のリスクと認識し、恒久的な和平合意の締結とその履行に向けて共に行動すべきです。

20. 指導者が戦争犯罪で訴追されている国（現状ではロシア、イスラエルなど）の防衛産業との取引を全面停止することに賛成ですか？

【結論】賛成・反対・どちらでもない（いずれか一つを選んで下さい）

【理由】防衛装備品も含めて他国との取引の是非は、わが国の国益と国際社会への影響を総合的に考慮すべきと考えています。

21. 普天間基地の名護市辺野古への移設/辺野古新基地建設（遺骨を含む土砂使用が計画されている）に賛成ですか？

【結論】賛成・反対・どちらでもない（いずれか一つを選んで下さい）

【理由】普天間基地の名護市辺野古への移設計画については、普天間の危険な状況をこれ以上放置できないことや、沖縄を含めた日本の安全保障の面からも、進めていくべきです。今後、日米政府は真摯に対話を重ね、合意可能な新たな基地負担軽減プランを示すべきです。なお当然のことながら、ご遺骨については尊厳に最大限配慮し、適切に扱うことが前提であり、埋め立てに用いるべきではありません。

22. 日米地位協定ないし同協定3条や17条に関する合意議事録の見直しを米側に提起しますか？

【結論】賛成・反対・どちらでもない（いずれか一つを選んで下さい）

【理由】日米が対等の関係に立つことが同盟の維持には不可欠であるとの認識の下、米軍人、米軍属等の犯罪行為に厳正な態度で臨むべきです。特に沖縄県民はじめ日本国民の生命、身体、財産を守り、法の下での平等を保障するため、日米地位協定を抜本的に見直すべきです。

23. 核兵器禁止条約の批准に賛成ですか？（いずれか一つを選んで下さい）

【結論】賛成・反対・どちらでもない

【理由】核兵器禁止条約は「核兵器のない世界」への出口とも言える重要な条約であると認識しています。しかし現実を変えるためには核保有国の協力が不可欠にも関わらず、同条約に核保有国の参加は皆無です。また、現状、日本は防衛政策において、米国の「核の傘」に頼らざるを得ない厳しい安全保障環境にあり、現時点での批准は適切でないと考えています。

24. 唯一の戦争被爆国として、非核三原則を堅持することに賛成しますか？

【結論】賛成・反対・どちらでもない（いずれか一つを選んで下さい）

【理由】非核三原則は現状において、日本の歴史的経験・安全保障戦略・国際的立場に根ざした、現実的な根拠に基づいており、見直しには相応の慎重な検討があってしかるべきです。

25. すべての原発を廃炉にし、再稼働・新增設は行わない原発ゼロ政策に賛成ですか？

【結論】賛成・反対・どちらでもない（いずれか一つを選んで下さい）

【理由】電力の安定供給に向け、新規制基準の許可を得ている原子力発電所の早期再稼働、安全性の高い次世代型原子炉の実用化に向けて研究開発に取り組むべきです。

26. 石炭火力発電所及びその建設計画（途上国輸出も含め）を全廃し、2030年までに少な

くとも 60%以上の CO2 削減（2013 年度比）を目標とすることに賛成しますか？

【結論】 賛成・**反対**・どちらでもない（いずれか一つを選んで下さい）

【理由】 石炭火力発電所の全廃や、2030 年までに一律に 60%以上の CO2 削減を目標とすることについては、エネルギーの安定供給や産業活動への影響を踏まえ、慎重な検討が必要です。その上で、環境負荷が低く、エネルギー安全保障にも資する技術開発を推進し、将来の有力なエネルギーの研究開発に積極的に取り組むべきです。

以上